



平成 27 年 12 月 16 日

各 位

東京都新宿区西新宿 3 丁目 20 番 2 号  
株式会社クロス・マーケティンググループ  
代表取締役社長兼 CEO 五十嵐 幹  
(コード番号：3675 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 CFO 小野塚 浩二  
(TEL. 03-6859-2250)

### 第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成27年11月19日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である株式会社SBI証券より、発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

(1) 発行新株式数	150,000 株
	(発行予定株式数 150,000 株)
(2) 払込金額	1 株につき 384.60 円
(3) 払込金額の総額	57,690,000 円
(4) 増加する資本金の額	28,845,000 円
(5) 増加する資本準備金の額	28,845,000 円
(6) 申込期日	平成 27 年 12 月 16 日 (水)
(7) 払込期日	平成 27 年 12 月 24 日 (木)

#### <ご参考>

1. 今回の第三者割当増資は、平成 27 年 11 月 19 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等につきましては、平成 27 年 11 月 19 日付「新株式発行及び株式売出し並びに親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」及び平成 27 年 11 月 30 日付「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資の結果に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## 2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	19,381,164株	(平成27年12月16日現在)
(2) 第三者割当増資による増加株式数	150,000株	
(3) 第三者割当増資後の発行済株式総数	19,531,164株	

## 3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計565,900,000円について、下記に資金使途の内容を記載いたします。なお、当社グループの設備投資計画等につきましては、平成27年11月19日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

### (融資資金として)

グループ会社への融資資金として、15百万円を海外子会社であるKadence Vietnamの事業拡大に伴う運転資金として充当し、20百万円を子会社であるクロス・コミュニケーションが株式取得したJIN SOFTWARE社の事業拡大に伴う財務基盤強化のための増資資金としてクロス・コミュニケーションへの融資として充当いたします。

### (投資資金として)

事業拡大に伴う投資資金として、58百万円をグローバル展開のひとつとして、アメリカで事業を展開する日系企業を中心に総合的なマーケティングサービスを提供していくための体制作りとして、まず、クロス・マーケティングUS(仮)を設立し、資本金として投資した上で、当該資金をJapan Publicity, Inc. から事業を譲り受ける事業譲渡代金及び事業拡大のための運転資金として充当する予定であります。

### (借入金の返済資金として)

借入金の返済資金として、322百万円を平成28年に海外子会社であるKadenceグループの株式取得(平成26年11月株式取得)のために借り入れた借入金の返済として充当し、100百万円を平成28年にアジアエリアにおけるグローバル展開のひとつとして株式取得したJupiter MR Solutions Co., Ltdの買収資金(平成27年11月取得)及び事業拡大のための資金として借り入れた資金の返済並びに平成27年10月に新設したタイ国への事業展開のために新設した子会社の資本金及び運転資金として借り入れた資金の返済として充当する予定であります。

### (設備投資資金として)

設備投資資金として、平成28年6月までに25百万円をグループ全体の連結決算の精度及びスピード向上のために導入する連結会計システムへの設備投資資金として充当いたします。

### (その他)

その他、25百万円をグループの連結決算に関わる体制整備及び国際税務コンサルティング費用として充当する予定であります。

なお、Kadence Vietnamにおける融資資金は、事業拡大に伴う運転資金に充当する予定としており、5～7年程度を回収予定時期とする予定です。クロス・コミュニケーションへの融資資金については、5年を回収予定時期とする予定です。

また、手取り資金の増減による差異については、Kadenceグループの株式取得(平成26年11月株式取得)のために借り入れた借入金の返済の金額にて調整いたします。

以上

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資の結果に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。